

上半期総括と今後の取組み

代表取締役社長

小林 敬一

2020年11月5日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

■ 上半期実績は減収減益

- ・上半期は大幅な赤字もほぼ想定通りで着地。
- ・自動車部品事業（電装エレクトロニクスセグメント）および電力事業（インフラセグメント）において、新型コロナウイルスによる海外子会社の操業低下影響*等が大きく発現。

*複数の海外子会社において決算期が1-12月であることによる

(単位：億円)

	19年度上半期 実績	20年度上半期 実績	前年差
売上高	4,552	3,545	▲1,007
営業利益	108	▲33	▲141
営業利益率	2.4%	▲0.9%	▲3.3

■ 20年度年間予想

- ・営業利益減少に加え、持分法投資損益の悪化により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比で大きく減少する見通し。
- ・売上高および営業利益予想は、前回（Q1決算発表時）予想と変更なし（事業セグメント内訳は一部見直し）。

（単位：億円）

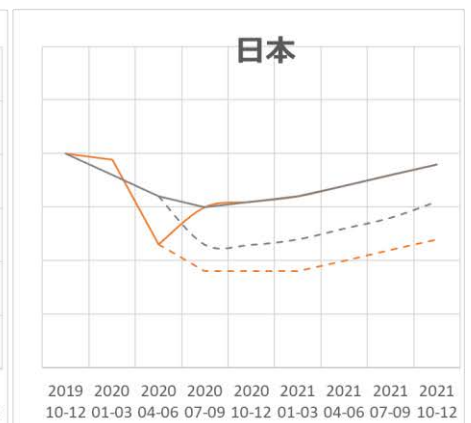
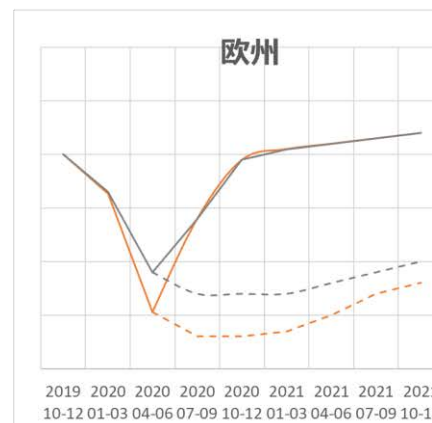
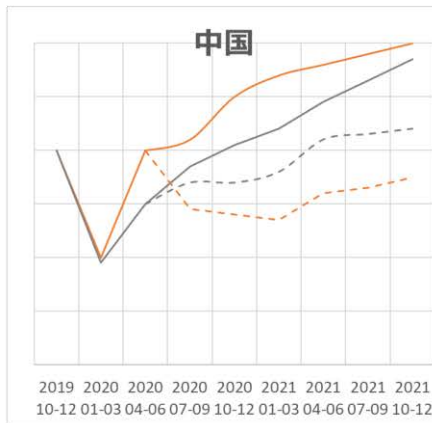
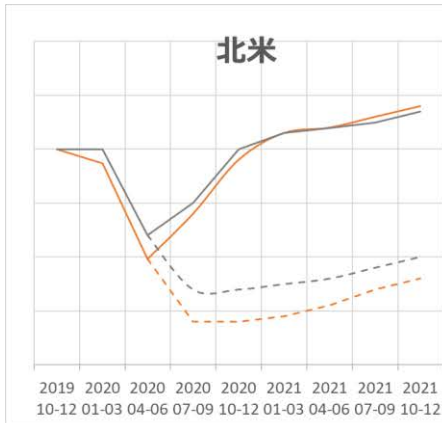
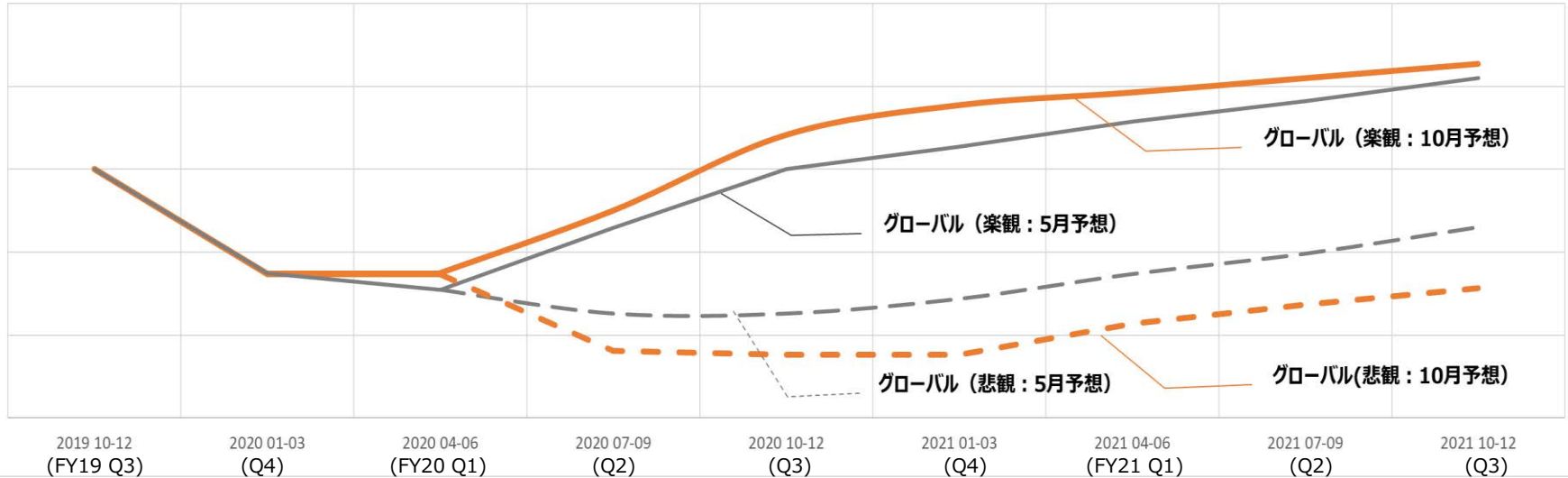
	19年度 実績	20年度 前回予想	20年度予想			前年差	前回 予想差
			上半期 実績	下半期 予想	通期予想		
売上高	9,144	7,800	3,545	4,255	7,800	▲1,344	±0
営業利益	236	50	▲33	83	50	▲186	±0
営業利益率	2.6%	0.6%	▲0.9%	2.0%	0.6%	▲2.0	±0
経常利益	228	—	▲60	55	▲5	▲233	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	176	—	16	14	30	▲146	—

- インフラ環境整備のための光ネットワークやデータセンタの足元の需要は旺盛、かつ中長期的な需要増にも期待。ただし、光ファイバ・ケーブルの中国市場の需給アンバランスには変化がなく、**価格低下は継続する見通し。**
- **新型コロナウイルスの影響を大きく受けた自動車生産台数は回復基調。** (青：良化、赤：悪化)

事業セグメント	市場環境
情報通信 ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバ・ケーブルの世界各地域での価格低下は継続する見通し ・北米光ファイバ・ケーブル需要環境は堅調 ・中期的な通信トラフィック増による成長期待も、顧客投資遅延リスクあり
エネルギー インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場は地中線は堅調、海底線は一部案件の着手遅延はあるも大きな影響なし ・中国市場は2020年1-3月は大きく落ち込むも、回復基調。一部地域での工事遅れあり ・国内建販市場は需要低調が継続
自動車部品・ 電池	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度からのグローバル市場低迷継続に加え、上期は新型コロナウイルスの影響により自動車生産台数減少。下期の生産台数は回復基調
電装エレクトロ ニクス材料	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車向けは底打ちし、回復基調 ・一部のモバイル通信関係を除き、エレクトロニクス市況低迷継続
機能製品	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンタ市況は19年度Q4より本格回復。加えて在宅勤務・オンライン学習などの拡大により、世界的に需要旺盛 ・半導体関連は、在庫積み増し後の調整局面に ・インフラ系(機能樹脂関連)は、顧客工場操業停止や流通・サプライチェーン影響継続

今後の回復シナリオ 情報通信業界

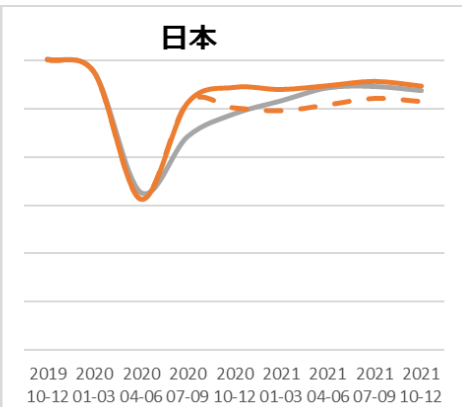
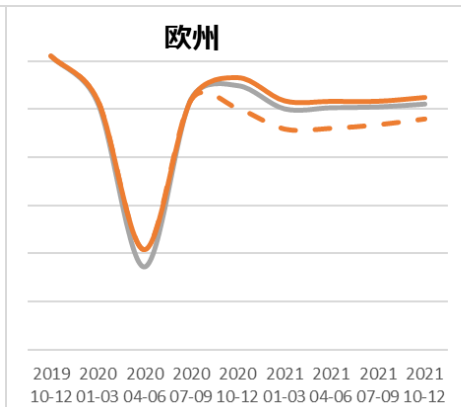
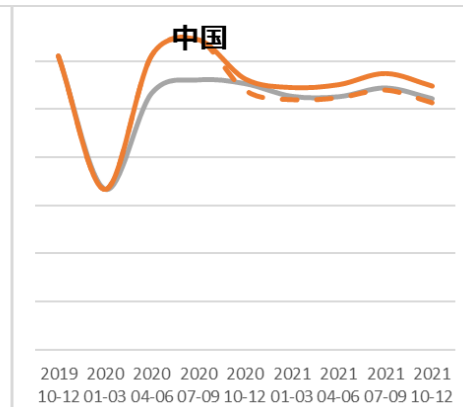
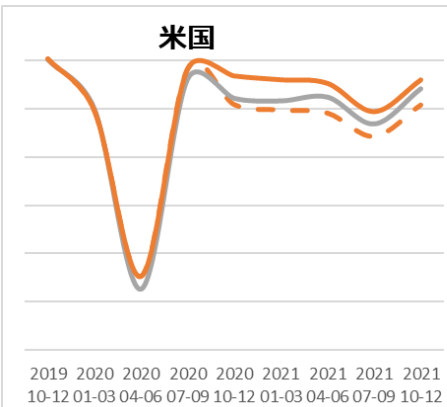
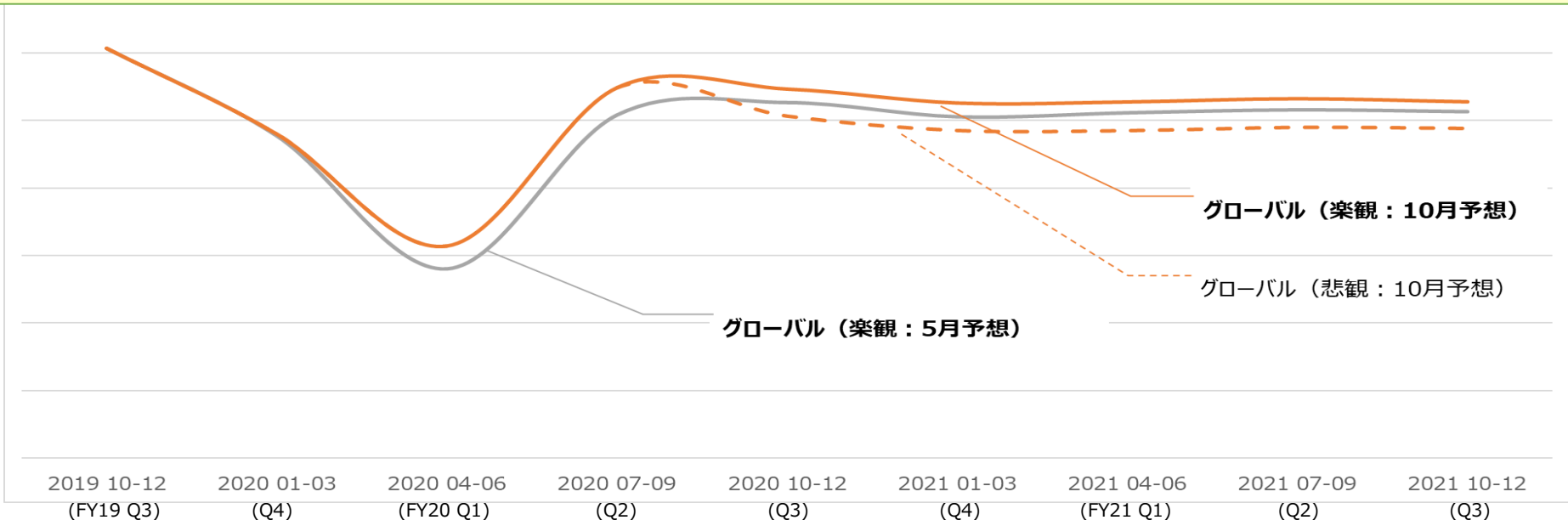
当初予想（2020年5月）と比べ中国の回復が早く、グローバルの改善を牽引。
 一方、Q2までの北米/欧州/日本の回復は遅れ気味。
 今後の回復見通しは、各地域で楽観～悲観シナリオの乖離大。



※上記グラフは当社による推定。また、グラフの目盛りは本スライド上で独自に設定したものです。

今後の回復シナリオ 自動車業界

当初予想（2020年5月）と比べ、中国/米国/日本での回復スピード速い。
 今後、各地域でほぼ想定通りの回復基調が続く見通し。



※上記グラフは当社による推定。また、グラフの目盛りは本スライド上で独自に設定したものです。

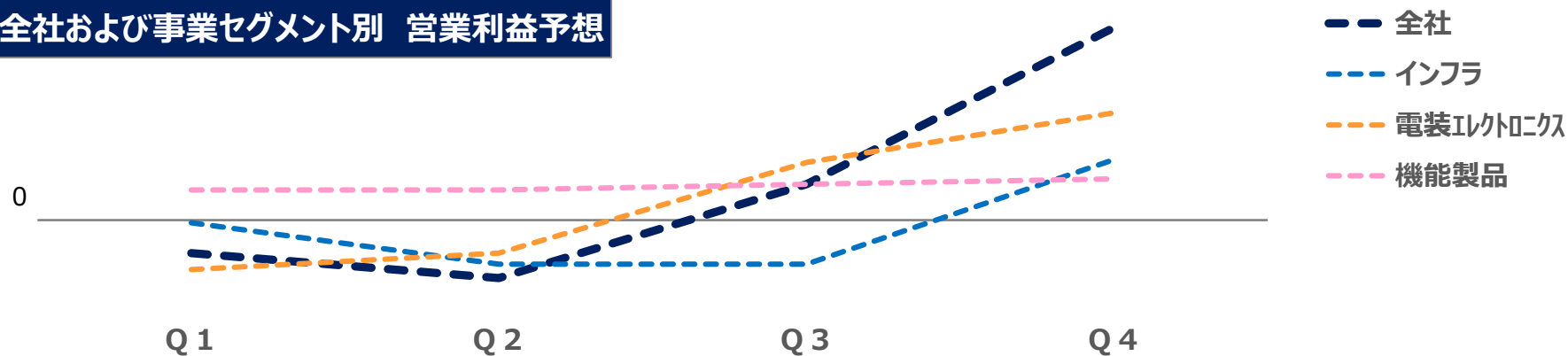
■ 前回予想に対し、インフラセグメントを下方修正、電装エレクトロニクスセグメントを上方修正。

(単位：億円)

セグメント	サブセグメント	営業利益年間予想			主な修正要因（事業・製品）
		前回	今回	差異	
インフラ	情報通信ソリューション	20	5	▲15	・光ファイバ・ケーブル ・産業用レーザ
	エネルギーインフラ	▲10	▲15	▲5	・電力（中国） ・国内建販市場向け汎用線/部品
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	10	30	+20	・ワイヤハーネス（北米・中国） * 上方修正金額には、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の海外子会社が操業停止した期間に発生した固定費を特別損失に計上した13億円を含む

※電装エレクトロニクスセグメントのうち電装エレクトロニクス材料および機能製品セグメントは修正なし。

全社および事業セグメント別 営業利益予想

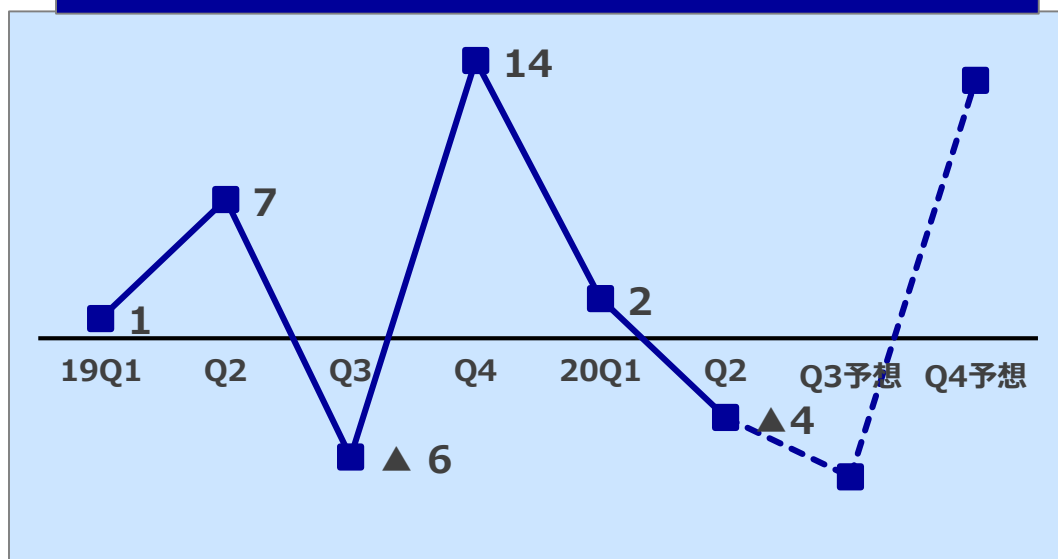


- ファイバ・ケーブル事業は、対前年で増益も想定より下振れ。
 - 中国での供給過剰継続によるグローバルでの厳しい価格状況
 - 北米光ケーブルはコロナ影響により操業度低下
- ファイテル事業は、自動車市況悪化に伴う顧客投資抑制により、産業用レーザが落ち込み。
- ブロードバンド事業は、FTTH化および高度化BS(4K/8K)投資がやや一服（想定通り）。

営業利益予想（2020年度年間）

事業	対前年	対Q1時 予想
ファイバ・ケーブル	➡	➡
ファイテル	➡	➡
ブロードバンド	➡	➡

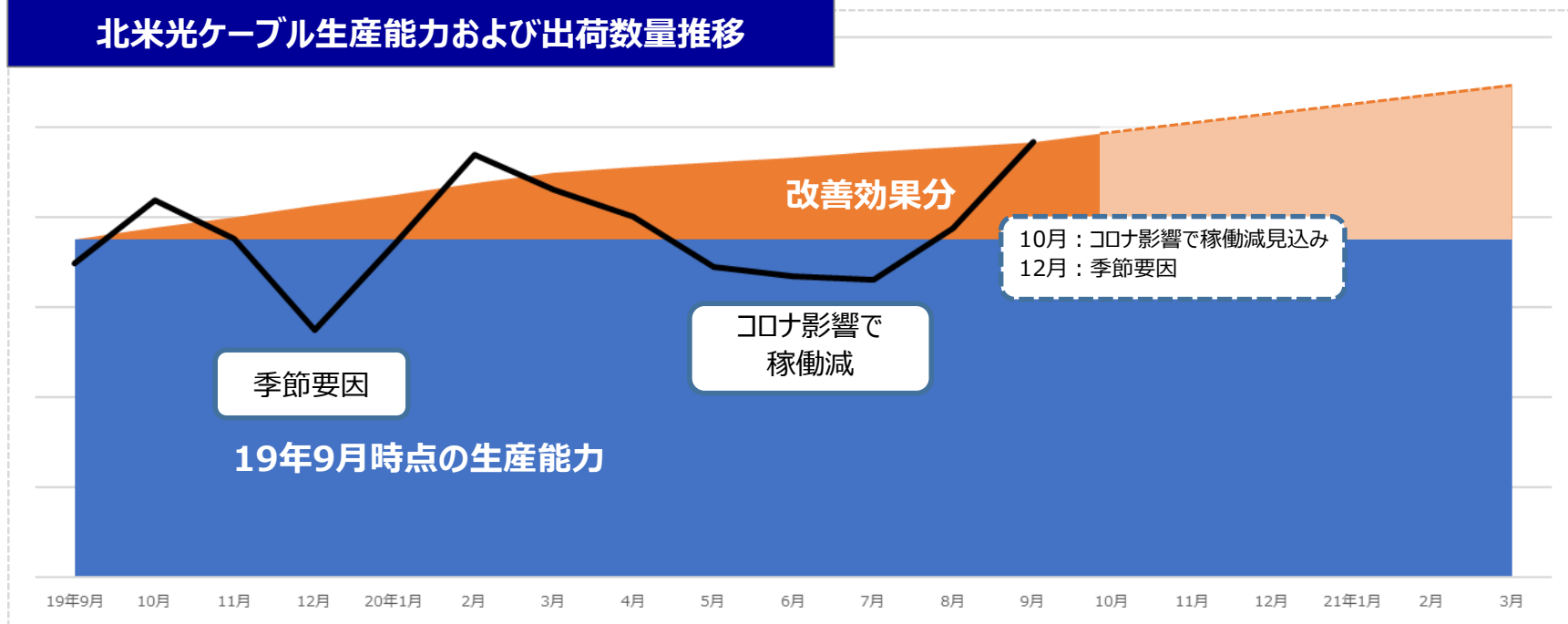
情報通信ソリューションセグメント 営業利益（億円）



※情報通信ソリューションセグメントには、ファイバ・ケーブル事業、ファイテル事業、ブロードバンドソリューション事業を含む

- 北米光ファイバ・ケーブル需要環境は堅調な状況が継続。当社の出荷数量も増加（20年度上期 北米向けファイバ数量前年比：約2割増）。
- 当社の北米光ケーブル生産能力は19Q4に改善も、今年度は新型コロナウイルスにより操業低下。下半期は生産能力増強とコスト低減を見込むが、製品ミックスの変化、ファイバ価格の低下もあり、上半期の下振れカバーは困難。

北米光ケーブル生産能力および出荷数量推移

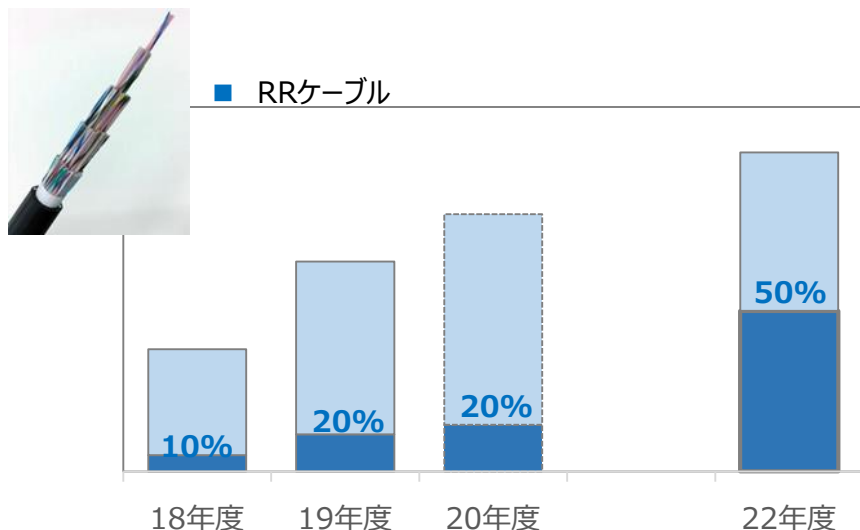


■ 光ケーブル

特に、データセンタ、メトロ・アクセスネットワークでは、省スペース/高施工性等の要望が拡大。

多心高密度ローラブルリボン(RR)ケーブル、多心コネクタ、多心融着接続機の事業拡大・収益成長を目指す。

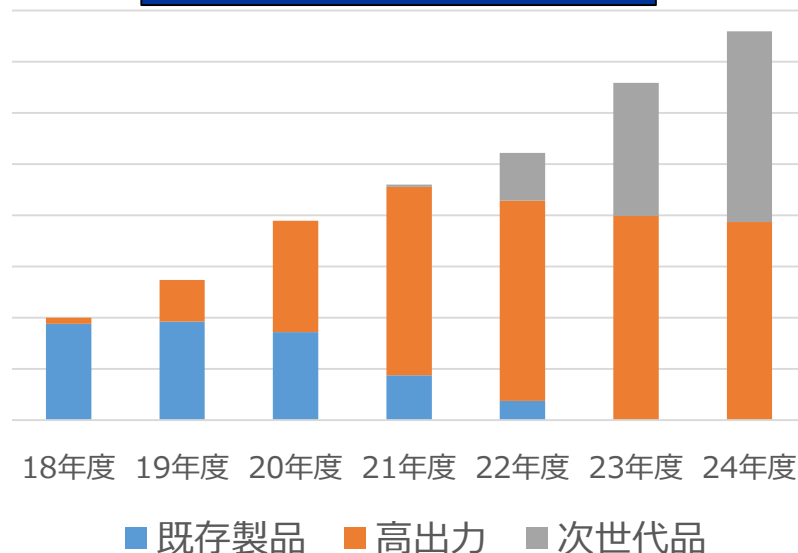
北米光ケーブル売上高見通し



■ 波長可変光源 (ITLA)

出荷数量は着実に増加。高出力品の出荷拡大を進めるとともに、次世代品（高付加価値品）への置き換えを確実に進めていく。

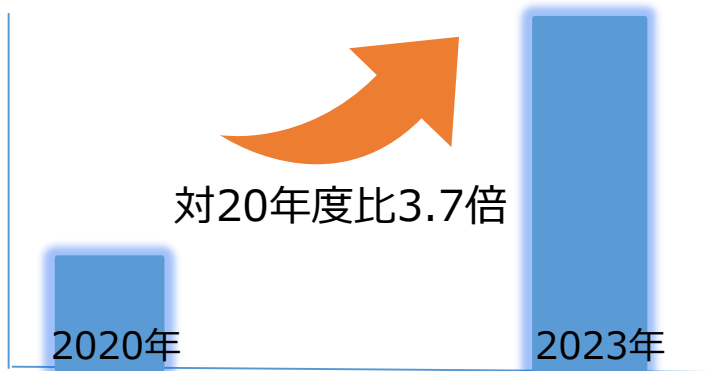
ITLA出荷数量見通し



■ 産業用レーザー

自動車需要の19年水準への回復は2023年までかかる見通しも、中長期的に
 電動車市場は大きな成長を見込む。

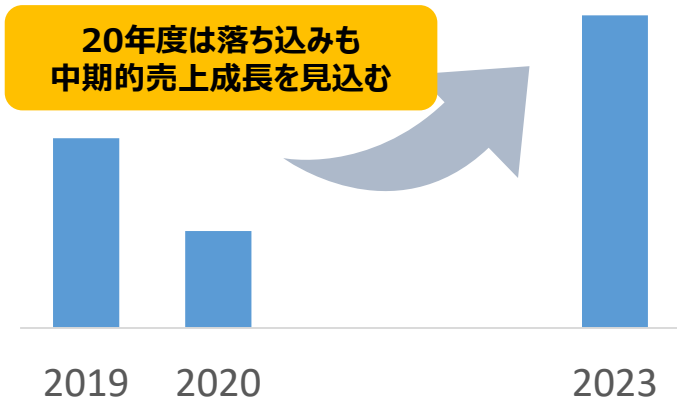
当社の産業用レーザーは、レーザー技術と素材技術の知見を活かし、顧客要望に対応。



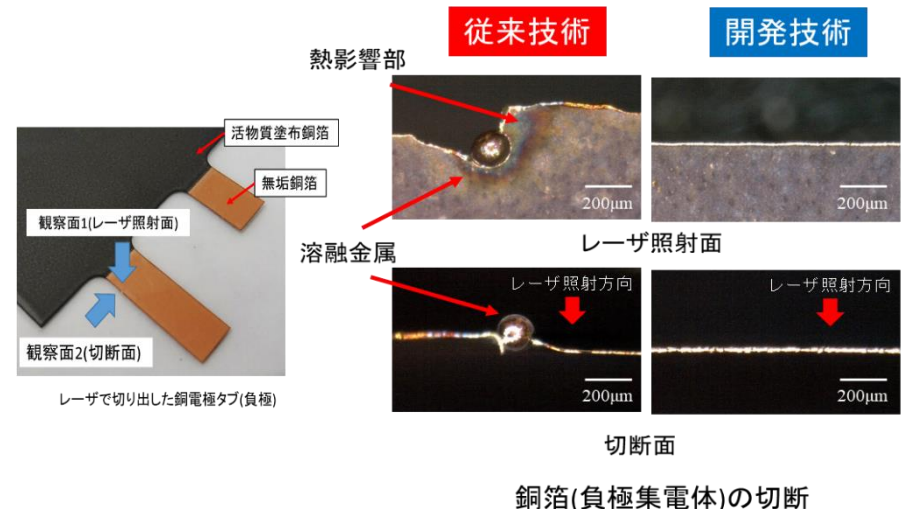
電動車用主要部品である
 リチウムイオン電池需要が増加

リチウムイオンの電極である
 銅箔、アルミ箔の加工に
 高品質、高速加工が要求

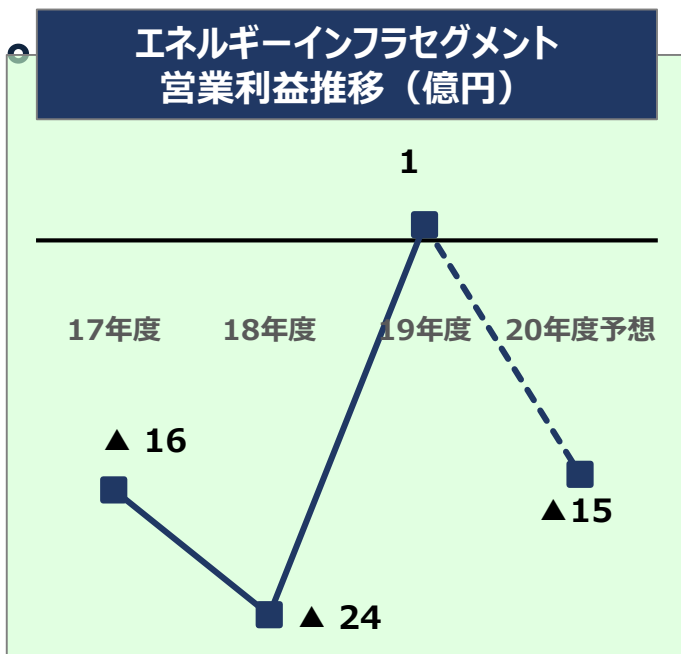
電動車向け駆動用電池容量 (当社調べ)



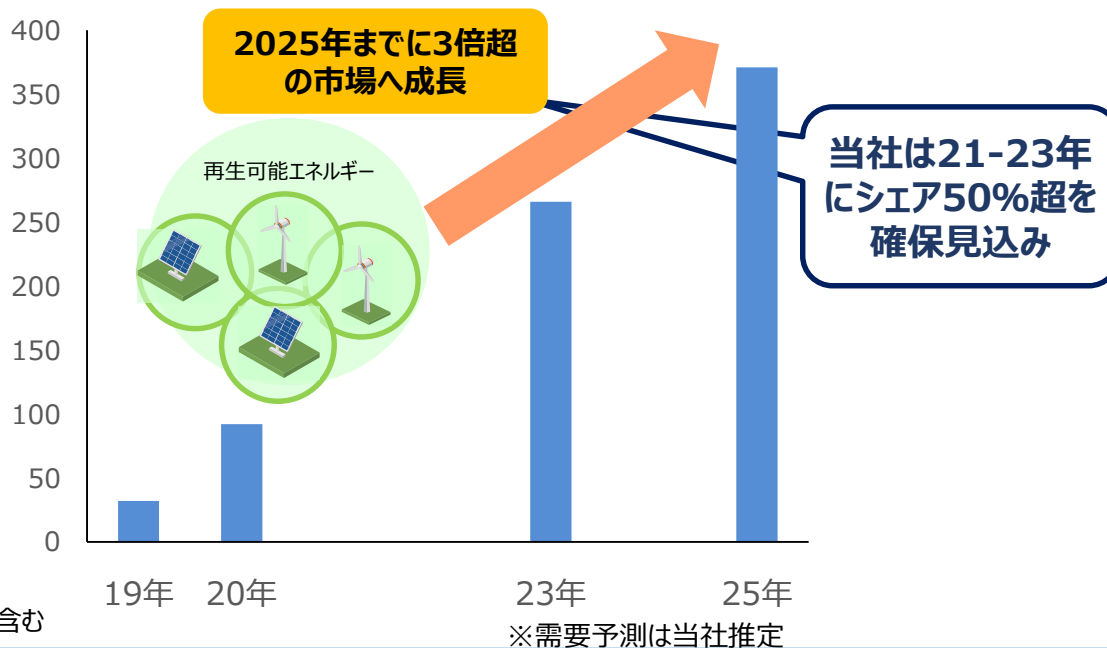
産業用レーザー売上見通し



- 今年度は、新型コロナウイルスによる国内建販市場向け汎用線/部品の減収および中国での電力子会社の操業低下/顧客工事遅延等により減益見込み。
- 日本の再生可能エネルギー用途向け需要拡大による中長期成長シナリオには変化なし。積極的なケーブル受注獲得対応、製造能力/工事能力/技術開発の継続で、来年度黒字化・収益成長基調に



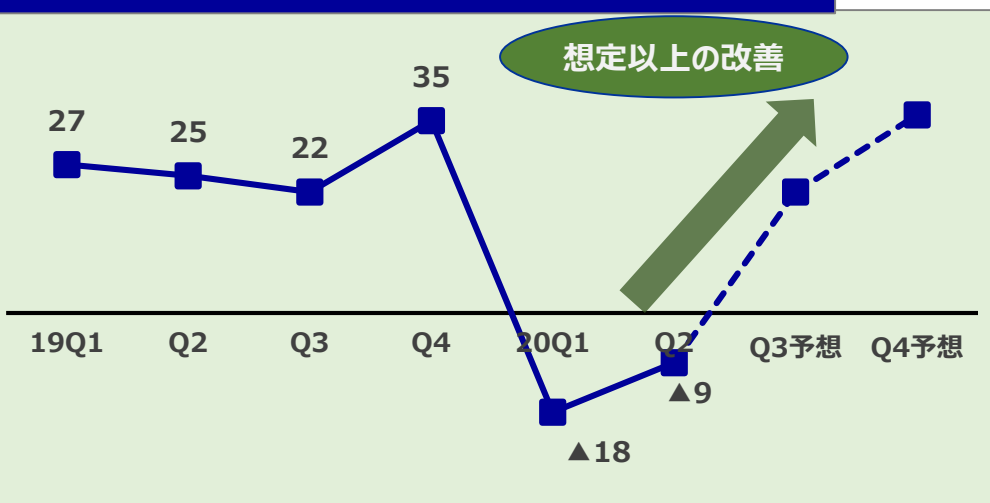
国内再生エネ海底線需要予測 (単位: 億円)



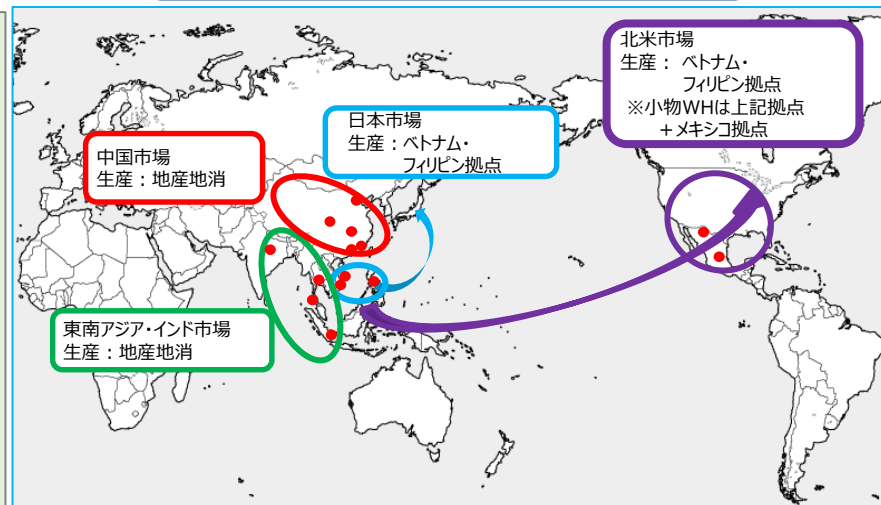
※エネルギーインフラセグメントには、電力事業、産業電線機器事業を含む

- 新型コロナウイルスによる海外子会社操業低下の影響*が大きく、上半期は収益が大きく低下。*多数の海外子会社において決算期が1-12月であることによる
- 顧客要望をふまえたサプライチェーン・ネットワーク強化に尽力。アルミワイヤハーネス事業拡大に向けたベトナム新拠点展開も、グローバルなサプライチェーン対応を意識して推進。
- 自動車市場回復により、下半期の収益水準は想定を上回り、ほぼ昨年度並みを見込む。

自動車部品・電池セグメント営業利益推移（億円）



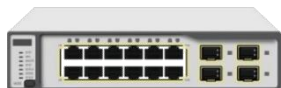
サプライチェーンネットワークを強化



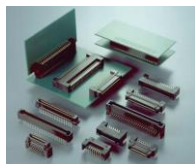
※自動車部品・電池セグメントには、自動車部品事業、電池事業を含む

- 今年度事業再編を実行
(6月：銅管事業、10月：太物巻線事業)
- エレクトロニクス、自動車市場の回復、更に、新デジタル化(「IoT」や「AI」等)、CASE(「電動化」/「自動運転技術」等)の発展を商機ととらえ、伸長が見込まれる通信や制御デバイス、センサ、受動部品等の素材要求変化に合わせた付加価値が高い製品の拡販を強化。

エレクトロニクス市場向け



高純度銅
(無酸素銅、GOFC)



基板対基板コネクタ用
銅合金条



3層絶縁電線



リードフレーム材料



リボン線 (巻線)

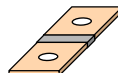
自動車市場向け



ワイヤハーネス向
導体(銅・アルミ)



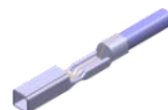
電装用モータ
(無酸素銅)



シャント抵抗



BSS端子



防食(a)端子

医療市場向け



NT合金製のワイヤが芯材に
使われているガイドワイヤ



NT合金製チューブ

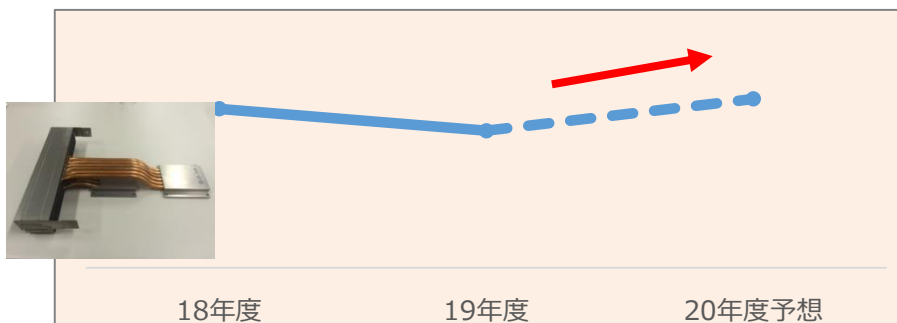


チューブを加工したステント

- データセンター市場の回復により、サーマル製品/メモリーディスク事業の収益は改善。データ需要拡大に応える「次世代品の開発」に注力中

売上高 サーマル製品

18年度並み水準に
回復見込み



メモリーディスク



データセンターでのプロセッサの高発熱化
⇒ 差別化技術でソリューション提案

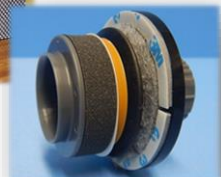
データセンター使用のHDDの大容量化
⇒ 基板薄型化への対応

- 機能樹脂製品は、新型コロナウイルスによる国内民間建築工事の遅れや、海外自動車関連需要落ち込みにより厳しい状況が継続。工事対応力不足に対する「スキルフリー製品」の拡販を強化。
- 半導体製造用テープは、スマートフォン向け需要低迷や顧客在庫調整影響により収益悪化見通し。
- 銅箔事業は、自動車需要減少や、昨年度の台湾製造拠点火災による回路用箔生産能力低下が主な収益悪化要因。引き続き「回路用高付加価値箔」の拡販を強化。

スキルフリー製品



避難時用マット

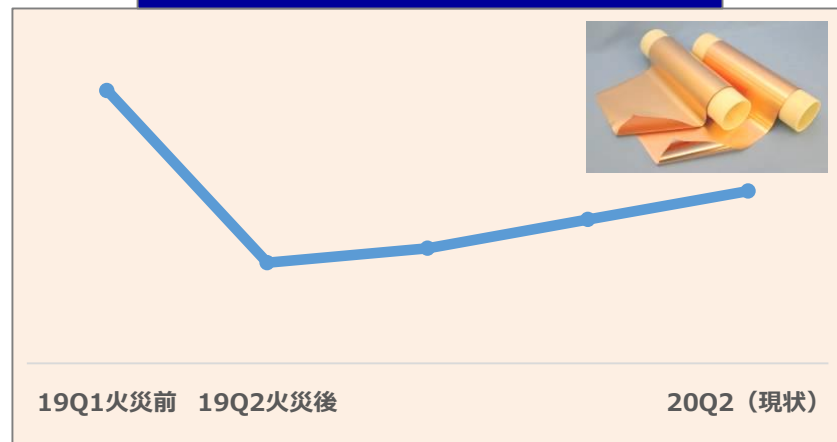


外壁貫通スリーブ



防火区画貫通処理材
「タイカNEO」

銅箔（回路用） 台湾生産拠点能力

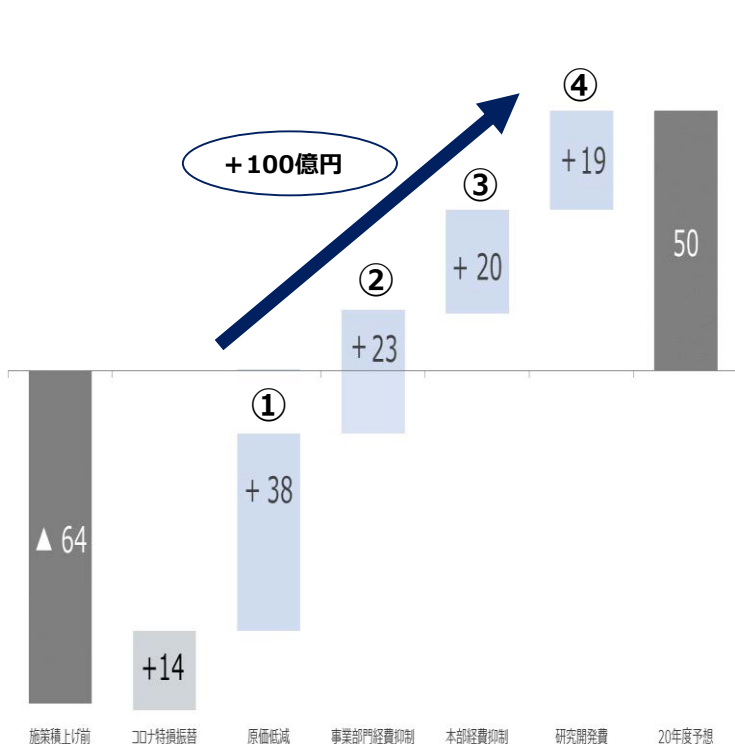


新型コロナウイルス影響による収益悪化予想をふまえ、緊急経営対策チームのもと全社を挙げて対策を推進中。

- 棚卸資産（前Q2末：1,252億円/50日、Q1末：1,222億円/63日、Q2末：1,184億円/61日*）
 - ・上半期を通して自動車部品を中心に前年同期比で滞留日数が増加。
 - ・売上・操業状況の改善に加え、全社活動（在庫日数管理の強化）を通して足元（10月）では既に適正水準を回復していることを確認済み。年度末へ向けて更に活動を推進。

*在庫日数：Q2（7-9月）売上高ベース

- 原価低減、経費抑制等に関わる、あらゆる施策の実行により利益予想を積上げ。

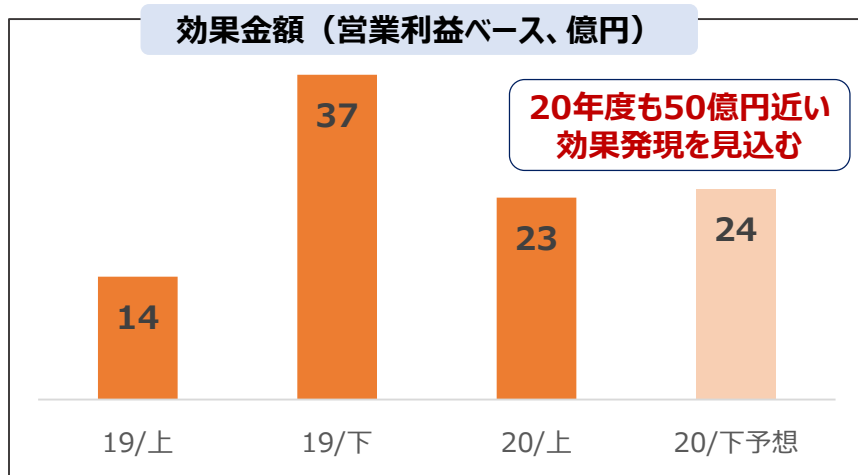


	上期効果実績 (億円)	主な施策
① 原価低減	+16	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資計画見直しによる償却費減少 ・エネルギーコストの節減
② 事業部門経費抑制	+20	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制 ・社内イベントの中止・延期
③ 本部経費抑制	+9	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用（出張旅費、交際費等）の抑制
④ 研究開発費	+7	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション解析活用や、オンライン会議活用による業務効率化
合計	+52	

コロナ禍においても変革活動を力強く推進中。
古河電工グループの文化にすべく、来期以降も変革を進めていく。

ここまでの活動で得た手ごたえ・効果

- ・施策担当者のオーナーシップが向上
- ・チームで取り組んだ結果、当初の目標よりも大きな効果を創出
- ・実現困難とされていた施策を実行



今後の展開

2年間で得た知見・ノウハウを基に、「ビジョン2030」に沿って
対象部門を拡大、さらなる変革を推し進める

やり切る組織力の強化

リーダーシップ
開発による
人材育成

総合的
ビジネススキル
獲得

問題解決力
強化



ビジネス・ものづくりの強化

製販連携活動

製造能力増強

- ・電力
- ・光ファイバ

営業活動

ベストプラクティスの
共有

原価低減

- ・国内
(生産性、製造方法改善)
- ・海外
(Kaizen活動のレベルアップ)

グループグローバル
購買活動の推進

アフターコロナを見据えた「働き方改革」を全社横断で推進。

社内制度整備・運用強化

インフラ強化

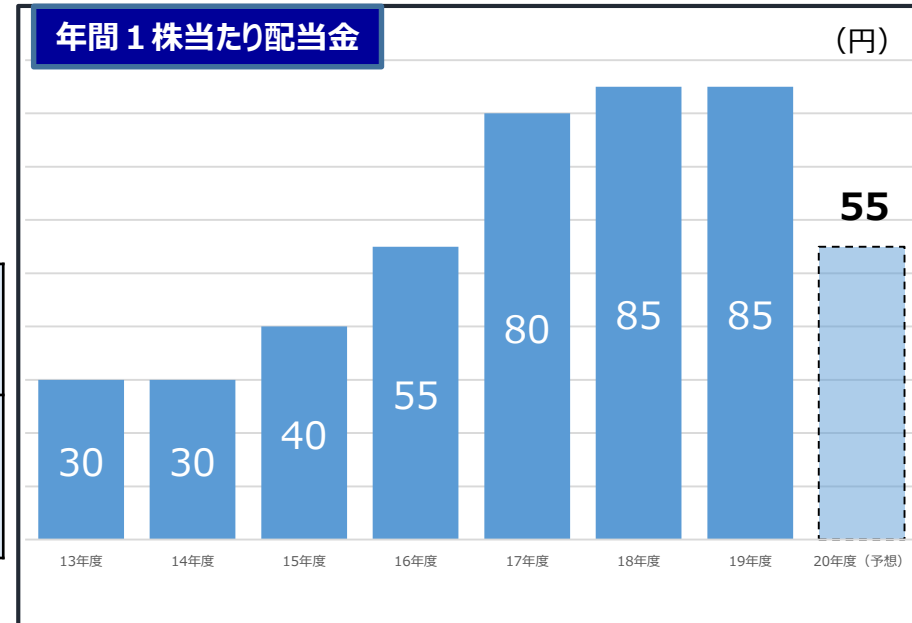
従業員の意識改革

<p>リモートワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク手当新設 (本社・支社より試行) ・ICT環境整備 通信回線増強 リモートツールの強化 ・経営陣のリモート活用 率先垂範 ・出社率抑制目標の設定
<p>新たな ワークスタイル の確立</p>	<p>本社移転プロジェクトのコンセプト</p> <p>・アフターコロナを見据えた新本社 (21年7月移転予定) の機能見直し</p> <p>・社外発信や顧客コミュニケーション におけるwebやSNS活用の強化</p> <p>・古河電工流上司心得七則 (フルカワセブン)の浸透活動</p> <p>本社目標は40% (10月実績：30%前後)</p>
<p>感染防止対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ・グローバル での対策フォロー ・自社製パーティション、 フェイスシールドの活用 <p>デスク用パーティション フェイスシールド</p>

■ 株主還元

・20年度配当予想：55円

	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 予想
年間 1株当たり 配当金	55円	80円	85円	85円	55円



※ 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しておりますので、本グラフに記載の13年度から15年度の配当金実績は、株式併合後の一株当たり配当金水準と一致させるため実際の配当金額を10倍にして表示しております。

当社は、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを基本方針としています。

利益還元については、財政状況や業績等を勘案しつつも、安定配当を継続することを経営の最重要事項の一つと位置づけており、1株当たり配当予想を55円といたします。

- **次期25中計は2022～2025年度の4年間とする**
新型コロナウイルス影響、米中貿易戦争により事業環境の変化は激しく、中長期の事業環境想定が難しい中、21年度は体質強化と25中計の準備を確実に行う期間と位置付け
 - **2021年度計画策定における重点施策**
 - ・キャッシュフロー創出（設備投資コントロール、最適運転資本検討）
 - ・ESG経営の推進、基幹システム更新による事業基盤構築
 - ・22年度からの中計実行に向けた事前準備
（資本効率性重視の経営指標への移行、新事業創出に向けた取り組み）
- ⇒ **25中計目標の達成に向け、「力ある会社」に仕上げる**

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***